

平成 18年 9月期 決算短信 (連結)

平成18年11月 8日

会社名 **株式会社 エスケーエレクトロニクス** 上場取引所 **JASDAQ**
 コード番号 **6677** 本社所在都道府県 **京都府**
 (URL <http://www.sk-el.co.jp>)

代表者役職名 **代表取締役社長**
 氏名 **野上 良忠**
 問合せ先責任者役職名 **取締役経営戦略室担当兼総務・人材開発部担当**
 氏名 **乙志 利明** TEL (075) 441 - 2333
 決算取締役会開催日 **平成18年11月 8日**
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 18年9月期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	18,390	(23.4)	1,859	(△10.0)	1,878	(△9.3)
17年9月期	14,897	(41.0)	2,066	(23.0)	2,070	(27.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	1,030	(1.6)	9,567	89	—	—	10.0	7.4	10.2			
17年9月期	1,014	(26.7)	8,946	12	—	—	10.9	10.0	13.9			

- (注)①持分法投資損益 18年9月期 — 百万円 17年9月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月期 107,744.13株 17年9月期 107,748.17株
 ③会計処理の方法の変更 **無**
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成16年11月19日をもって1対3の株式分割を実施いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期	27,062	12,968	39.6	99,583	25			
17年9月期	23,737	9,790	41.2	90,392	85			

- (注)①期末発行済株式数 (連結) 18年9月期 107,742.35株 17年9月期 107,746.25株
 ②平成16年11月19日をもって1対3の株式分割を実施いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月期	4,193	△4,870	1,293	1,553				
17年9月期	1,230	△5,755	397	933				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 **2社** 持分法適用非連結子会社数 **— 社** 持分法適用関連会社数 **— 社**

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) **1社** (除外) **— 社** 持分法 (新規) **— 社** (除外) **— 社**

2. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	410	210			
通期	20,500	1,025	560			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) **5,197円58銭**

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び判定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、連結子会社の「頂正科技股份有限公司」（本社：台湾台南科学工業園區）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）の2社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売、ならびに回路検証支援ツールの開発・設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

大型総合フォトマスク事業〔当社および子会社事業〕

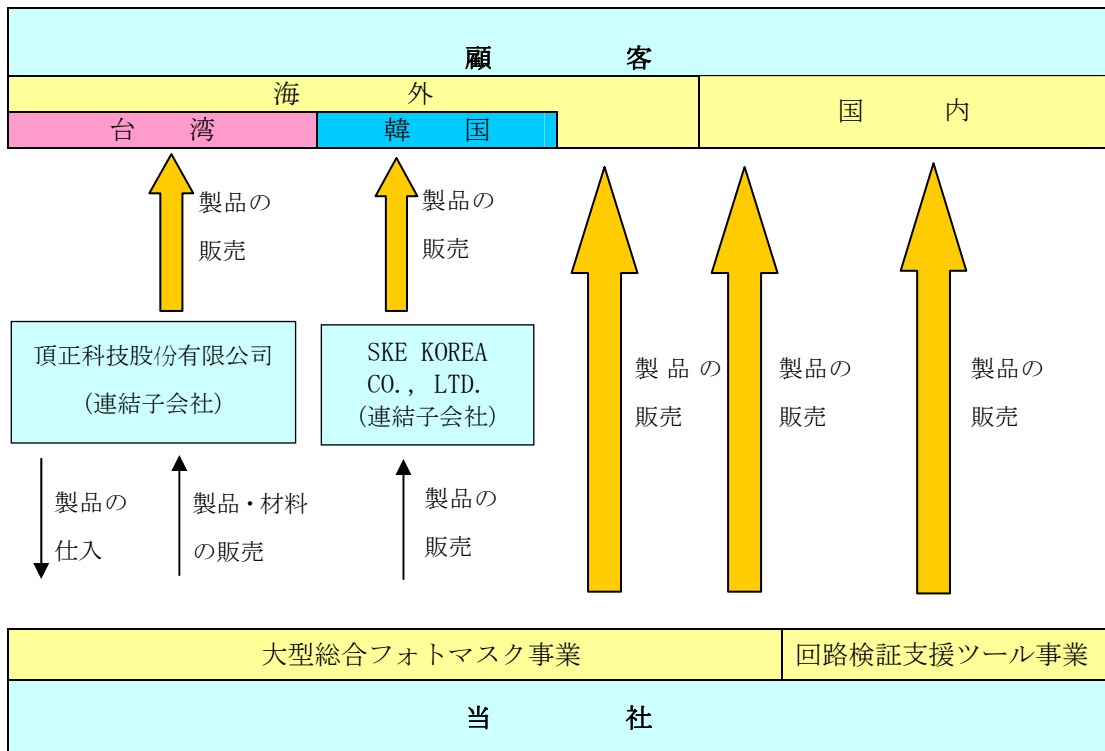
大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程で必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、新製品の開発や製造ラインの新設の際に必要なものです。近年、大型化する液晶テレビ等を安く作るために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

回路検証支援ツール事業〔当社事業〕

回路検証支援ツール事業は、エレクトロニクス業界におけるASICやSoCの開発等を、より早く実現するお手伝いをする事業です。当社は回路検証支援ツールの開発・設計・製造・販売を通じて、製品の早期市場投入が求められている半導体開発企業をバックアップしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいりたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要とする内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、激しい技術革新に対応すべく、経営体質の一層の充実や今後の研究開発活動を中心に積極的に活用していきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針

当社といたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるために、投資単位の引き下げが有用な施策のひとつであると認識しております。

今後においても、投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その効果ならびに費用等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。

4. 対処すべき課題

当社グループの主力事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶パネルメーカーからのフォトマスク価格の更なる引下げ要請や同業他社の台頭等による価格競争激化等、非常に厳しい状況下にあります。このような状況の中、当社グループは、今後も継続的な成長を実現し、株主の皆様への利益還元を継続していくため、「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」の新スローガンのもと、以下の3つの課題に取り組みます。

① 大型総合フォトマスク事業の収益性向上

大型総合フォトマスク事業においては、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向等から受ける業績への影響を最小限に抑えるため、また、フォトマスク価格の引下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性の向上や材料調達コストの低減など収益性向上のための取り組みを強力に推進してまいります。

② 商品力の更なる向上

液晶パネルメーカーは、液晶テレビの大型化、高画質化、低コスト化を図るため、製造ラインへの設備投資を進めており、それに伴いフォトマスクへの大型化、高精細化ニーズも高まってきております。当社グループは、お客様のニーズに的確に対応するため、商品力の更なる向上により品質・サービス面での差別化を図ってまいります。

③ 新事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も成長が見込まれる事業であると考えておりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要であります。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入等幅広い視野で検討を行い、経営資源の重点的かつ効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

5. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

①経営成績

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、当社主力事業であります大型総合フォトマスク事業が、上半期は前期に引き続き大幅な増収を示したものの、下半期は海外液晶パネルメーカーでの在庫過多を起因とした損益の悪化によるフォトマスク需要の減少と、フォトマスクメーカー間のコスト競争激化の影響による価格下落により、売上高は183億90百万円（前期比23.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は18億59百万円（前期比10.0%減）、経常利益は18億78百万円（前期比9.3%減）、当期純利益は10億30百万円（前期比1.6%増）となり、前期に比べ増収、営業利益・経常利益は減益、当期純利益は増益となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

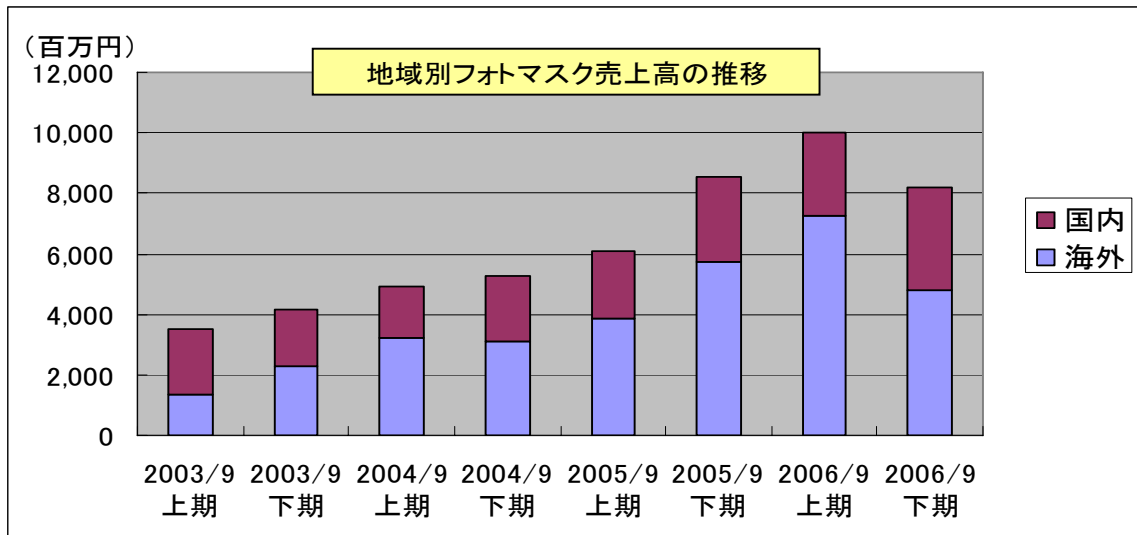
大型総合フォトマスク事業

売上高	182億10百万円	（前期比24.1%増）
営業利益	22億51百万円	（前期比4.5%減）

当連結会計年度における液晶パネル業界は、上半期までは市場拡大が顕著な液晶テレビ需要を背景に各社業績は上向き、引き続き積極的に新パネルの開発や設備投資が実施されました。しかしながら、下半期に入って液晶テレビのワールドカップ需要が各社の想定を下回ったことにより、特に海外液晶パネルメーカーを中心に在庫過多の状態となりました。そのため単価下落が起こり各社業績が悪化したため、次期モデルの開発が抑制され、その結果、全般的にフォトマスク需要が減少いたしました。さらにフォトマスクメーカー間のコスト競争が激化したためフォトマスク単価も想定以上に下落いたしました。

このような状況の中、当社グループはお客様に対して品質・サービス面で差別化できるよう商品力の向上を目指して、グループを挙げて取り組んでまいりました。生産面では、前年度新設の久御山新工場に第8世代ライン用の多階調マスク（フォトマスクサイズ 1220mm×1400mm）が量産可能なレーザービーム描画装置（LRS15000-TFT3）を2台増設し、技術開発を行うことで、高水準の要求をされる製品についても安定的に製造できる技術力、商品力に加え納期対応力についても飛躍的に向上いたしました。営業面では、技術力と生産能力拡大を背景に、技術部門と一体となってお客様に対する技術提案等を行ってまいりました。

地域別には、国内向け売上は、中小型液晶パネル用フォトマスクがほぼ堅調に推移したことにより、前期比20.8%増の61億33百万円となりました。また海外向け売上は、上半期は好調に推移したものの、下半期は海外液晶パネルメーカーの損益悪化等の影響を受け、需要が減少したため上半期に比べ減少し、通期では前期比25.9%増の120億76百万円となりました。

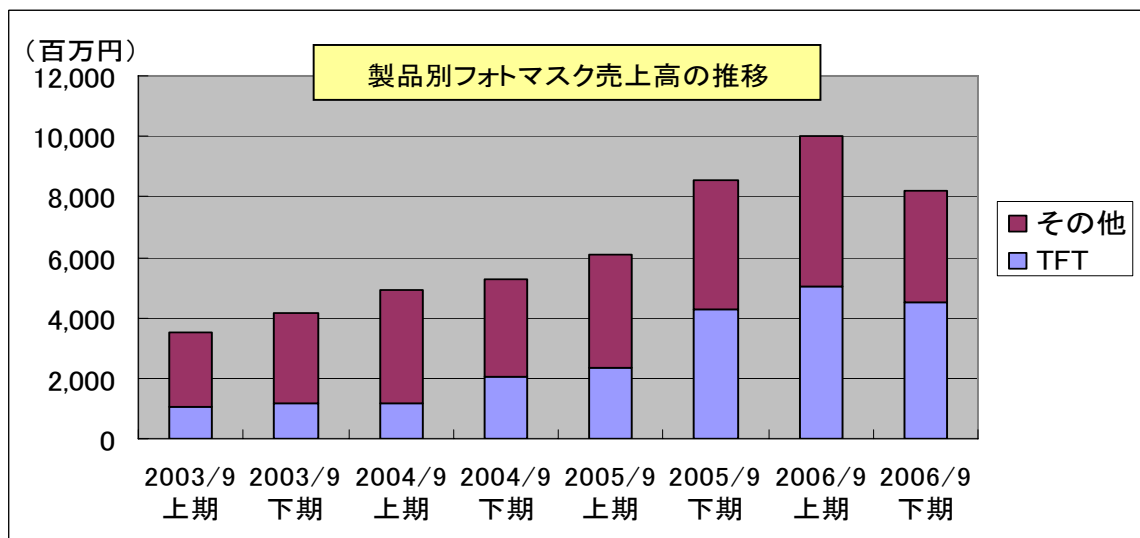


(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位: 百万円)

	2003/9 上期	2003/9 下期	2004/9 上期	2004/9 下期	2005/9 上期	2005/9 下期	2006/9 上期	2006/9 下期
海外	1,330	2,260	3,226	3,113	3,871	5,718	7,280	4,796
国内	2,185	1,877	1,666	2,166	2,236	2,842	2,750	3,383
計	3,515	4,137	4,892	5,279	6,107	8,560	10,031	8,179

製品別には、TFT 用フォトマスク売上が、通期では前期比 42.8%増の 94 億 84 百万円と過去最高の売上を計上いたしました。



(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位: 百万円)

	2003/9 上期	2003/9 下期	2004/9 上期	2004/9 下期	2005/9 上期	2005/9 下期	2006/9 上期	2006/9 下期
TFT	1,025	1,188	1,160	2,021	2,370	4,269	5,005	4,479
その他	2,490	2,949	3,732	3,258	3,736	4,291	5,025	3,700
計	3,515	4,137	4,892	5,279	6,107	8,560	10,031	8,179

その結果、大型総合フォトマスク事業の売上高は 182 億 10 百万円 (前期比 24.1%増)、営業利益は 22 億 51 百万円 (前期比 4.5%減) となりました。

回路検証支援ツール事業

売上高	1億79百万円	(前期比21.5%減)
営業損失	1億35百万円	※前期 営業損失1億23百万円

当連結会計年度におけるLSI業界は、各社業績回復を背景に引き続きデジタル家電の開発が積極的に行われました。

このような状況の中、当社グループは年々大規模化、高速化ニーズが高まる画像・通信系半導体の開発期間を短縮する高速実動評価システム“Accverinos (アキュベリノス)”のシリーズ製品の開発と拡販に引き続き取り組みました。展示会への積極的な出展等により当社製品に対する認知度が向上したことに加え、半導体開発をされているお客様からの再度のご発注等もいただけるなど当社製品への高い評価も得られました。しかしながら、今期はこのようなお客様からの評価を受注に繋げることができず、当初想定していたほどの成果を挙げるにいたりませんでした。

その結果、回路検証支援ツール事業の売上高は1億79百万円(前期比21.5%減)、営業損失は1億35百万円(前期は営業損失1億23百万円)となりました。

②財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加し、15億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、41億93百万円(前期比29億62百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億81百万円(前期比1億52百万円減)となったことに対し、減価償却費が28億85百万円(前期比10億64百万円増)となったことや、売上債権の増加額が1億89百万円(前期比15億44百万円減)、たな卸資産の増加額が4億30百万円(前期比10億75百万円減)、仕入債務の増加額が7億36百万円(前期比6億42百万円減)、法人税等の支払額が6億71百万円(前期比1億39百万円増)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、48億70百万円(前期比8億84百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48億36百万円(前期比8億59百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、12億93百万円(前期比8億95百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入15億10百万円(前期比17億円増)となったことや、長期借入れによる収入21億90百万円(前期比2億59百万円増)や、長期借入金返済による支出13億63百万円(前期比6億18百万円増)や、長期設備未払金返済による支出7億34百万円(前期比79百万円増)等によるものであります。

2. 次期の見通し

フォトマスク需要は、中期的には今までに比べ成長率が鈍化することはあるものの、40インチ以上の液晶テレビ用パネル製造ラインが引き続き増設される予定や、液晶パネルの新用途開発が今後進む中、引き続き成長力は維持するものと考えております。なお、最近話題に上ることの多い「インクジェット方式」によるカラーフィルターの製造についてですが、現状一部には使用されているものの予想範囲内の動きであり、その影響は限定的であると考えております。それは、液晶パネル製造において、通常5枚使用するフォトマスクのうち一部のみが、この「インクジェット方式」に置き換わるものであること、また、液晶パネルメーカーにおいては、減価償却済みの既存製造ラインに新たにコストをかけて、「インクジェット方式」に切り替える可能性が低いと考えられるからです。

次期の見通しにつきましては、フォトマスク市場の中期的な拡大傾向の中、液晶パネルメーカーの損益動向と新規ラインの立ち上がり時期によって業績の変動が想定されますが、総じてフォトマスク需要は増加するものと想定しております。しかしながら液晶テレビなどの最終製品価格は引き続き低下することが予想されており、液晶パネルメーカーの利益確保に向けた材料コストの引き下げ要請も継続し、フォトマスクにつきましても価格下落することが想定されています。

当社グループといたしましては、お客様に対し、当社の技術力を基盤とした優れた製品とサービスの提供により、他のフォトマスクメーカーと差別化したいと考えております。また、引き続き低下が見込まれる製品単価に対応するため、コストダウンの取り組みを更に進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ11.5%増の205億円、単独売上高は10.6%増の179億40百万円を見込んでおります。利益面につきましては、現在の想定においては次期が売上に対する減価償却費率がピークの年となるため、特に厳しい決算となることを見込まれており、連結経常利益は前期比45.4%減の10億25百万円、単独経常利益は27.2%減の9億円を見込んでおります。

今後もエレクトロニクス業界の一翼を担う最先端企業としてさらに発展していきたいと考えておりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	933,572		1,553,423	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,458,465		5,736,123	
3 たな卸資産		2,823,507		3,304,883	
4 繰延税金資産		165,601		83,065	
5 未収消費税等		451,175		241,288	
6 その他		67,640		79,755	
貸倒引当金		△29,879		△38,132	
流動資産合計		9,870,082	41.6	10,960,407	40.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	2,786,317		2,941,247	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	8,722,694		10,769,330	
(3) 土地	※2	904,751		904,751	
(4) 建設仮勘定		848,505		762,790	
(5) その他		151,440		173,654	
有形固定資産合計		13,413,709	56.5	15,551,774	57.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		94,188		93,772	
(2) その他		18,839		7,535	
無形固定資産合計		113,028	0.5	101,308	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		204,234		287,626	
(2) 長期貸付金		1,796		778	
(3) 繰延税金資産		44,926		—	
(4) その他		90,178		162,179	
貸倒引当金		△30		△1,486	
投資その他の資産合計		341,105	1.4	449,097	1.6
固定資産合計		13,867,843	58.4	16,102,181	59.5
資産合計		23,737,925	100.0	27,062,588	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	3,496,943		4,276,422	
2 短期借入金	※2	1,049,475		2,571,820	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	1,119,109		1,197,398	
4 未払金		96,084		113,815	
5 未払費用		439,981		237,413	
6 未払法人税等		399,983		185,322	
7 設備支払手形	※5	717,787		560,503	
8 役員賞与引当金		—		48,000	
9 一年以内返済予定の長期 設備未払金		712,037		506,741	
10 繰延税金負債		14,075		—	
11 その他		125,318		198,415	
流動負債合計		8,170,797	34.4	9,895,853	36.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,370,703		3,177,601	
2 長期設備未払金		1,358,090		933,523	
3 繰延税金負債		—		22,348	
4 その他		64,820		64,820	
固定負債合計		3,793,613	16.0	4,198,293	15.5
負債合計		11,964,410	50.4	14,094,146	52.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,983,024	8.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,729,025	15.7	—	—
II 資本剰余金		3,954,782	16.6	—	—
III 利益剰余金		2,131,531	9.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		43,955	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△21,795	△0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△47,008	△0.2	—	—
資本合計		9,790,490	41.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,737,925	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,729,025	13.8
2 資本剰余金		—		3,954,782	14.6
3 利益剰余金		—		2,912,916	10.7
4 自己株式		—		△48,579	△0.2
株主資本合計		—		10,548,144	38.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		86,790	0.3
2 為替換算調整勘定		—		94,398	0.4
評価・換算差額等合計		—		181,188	0.7
III 少数株主持分		—		2,239,108	8.3
純資産合計		—		12,968,441	47.9
負債及び純資産合計		—	—	27,062,588	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,897,159	100.0		18,390,167	100.0
II 売上原価			10,941,938	73.4		14,404,576	78.3
売上総利益			3,955,221	26.6		3,985,590	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,888,387	12.7		2,125,711	11.6
営業利益			2,066,833	13.9		1,859,879	10.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,714			620		
2 受取配当金		1,862			2,365		
3 不動産賃貸収益		26,201			24,379		
4 為替差益		85,530			74,981		
5 その他		30,079	146,387	1.0	78,505	180,852	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		99,885			122,044		
2 不動産賃貸原価		10,289			10,182		
3 その他		32,908	143,082	1.0	30,093	162,321	0.9
経常利益			2,070,138	13.9		1,878,411	10.2
VI 特別利益							
1 補助金収入	※3	—			30,000	30,000	0.1
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	34,593			27,374		
2 会員権評価損		1,649	36,243	0.2	—	27,374	0.1
税金等調整前当期純利益			2,033,894	13.7		1,881,036	10.2
法人税、住民税 及び事業税		656,304			452,598		
法人税等調整額		△14,687	641,616	4.3	106,964	559,562	3.0
少数株主利益			377,349	2.6		290,589	1.6
当期純利益			1,014,928	6.8		1,030,883	5.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		3,954,782	3,954,782
II 資本剰余金期末残高			3,954,782
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		1,299,887	1,299,887
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,014,928	1,014,928
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		143,666	
2 役員賞与		36,000	
3 従業員賞与		3,618	183,284
IV 利益剰余金期末残高			2,131,531

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	3,729,025	3,954,782	2,131,531	△47,008	9,768,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△193,943		△193,943
利益処分による役員賞与			△51,000		△51,000
従業員特別賞与金の支払			△4,555		△4,555
当期純利益			1,030,883		1,030,883
自己株式の取得				△1,571	△1,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	781,384	△1,571	779,813
平成18年9月30日残高	3,729,025	3,954,782	2,912,916	△48,579	10,548,144

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高	43,955	△21,795	22,159	1,983,024	11,773,514
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△193,943
利益処分による役員賞与			—		△51,000
従業員特別賞与金の支払			—		△4,555
当期純利益			—		1,030,883
自己株式の取得			—		△1,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	42,835	116,193	159,028	256,084	415,113
連結会計年度中の変動額合計	42,835	116,193	159,028	256,084	1,194,926
平成18年9月30日残高	86,790	94,398	181,188	2,239,108	12,968,441

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,033,894	1,881,036
2 減価償却費		1,821,108	2,885,160
3 貸倒引当金の増加額		6,203	9,709
4 退職給付引当金の減少額		△12,174	—
5 役員退職慰労引当金の減少額		△54,680	—
6 受取利息及び受取配当金		△4,576	△2,985
7 支払利息		99,885	122,044
8 固定資産除却損		34,593	27,374
9 売上債権の増加額		△1,733,388	△189,012
10 たな卸資産の増加額		△1,506,156	△430,879
11 仕入債務の増加額		1,378,527	736,111
12 未払金の増加額		38,566	9,942
13 未収消費税等の増加額(減少額(△))		△451,175	209,886
14 役員賞与の支払額		△36,000	△51,000
15 その他		244,381	△219,470
小計		1,859,011	4,987,918
16 利息及び配当金の受取額		4,664	2,976
17 利息の支払額		△100,508	△125,477
18 法人税等の支払額		△532,519	△671,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,230,648	4,193,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△5,695,655	△4,836,516
2 無形固定資産の取得による支出		△60,382	△40,887
3 投資有価証券の取得による支出		—	△11,400
4 貸付金の回収による収入		1,018	1,018
5 その他		△893	16,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,755,913	△4,870,928
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額(純減額(△))		△189,524	1,510,805
2 長期借入れによる収入		1,930,379	2,190,000
3 長期借入金の返済による支出		△745,239	△1,363,538
4 長期設備未払金の返済による支出		△654,804	△734,704
5 社債の償還による支出		△300,000	—
6 少数株主からの払込による収入		593,999	—
7 自己株式の取得による支出		△1,125	△1,571
8 配当金の支払額		△143,666	△193,943
9 少数株主への配当金の支払額		△92,193	△113,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		397,826	1,293,146
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,558	4,030
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))		△4,123,880	619,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,057,452	933,572
VII 現金及び現金同等物の期末残高		933,572	1,553,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、頂正科技股份有限公司の1社であります。	連結子会社は、頂正科技股份有限公司とSKE KOREA CO., LTD. の2社であります。 なお、SKE KOREA CO., LTD. は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	頂正科技股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	時価法
③ たな卸資産	製品・仕掛品 当社および連結子会社は個別法による原価法を採用しております。 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 当社および連結子会社は月別総平均法による原価法を採用しております。 回路検証支援ツール事業 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 同左 回路検証支援ツール事業 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法						
① 有形固定資産	<p>当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 600 954 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	同左
建物及び構築物	10～50年					
機械装置及び運搬具	4～11年					
② 無形固定資産	<p>当社および連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、また、販売用ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	同左				
(3) 重要な引当金の計上 基準						
① 貸倒引当金	<p>当社および連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左				
② 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	同左				
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は56,557千円増加しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>④ 役員賞与引当金</p>	<p>————</p> <p>(追加情報) 平成16年12月17日の株主総会において、役員退職慰労制度の廃止および同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退職時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48,000千円減少しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金利息 ③ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて処理しております。	———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する注記) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,729,332千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収消費税等」は65,035千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「設備支払手形」は65,673千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増加額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収消費税等の増加額」は△65,035千円あります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年9月30日	当連結会計年度 平成18年9月30日																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,698,672千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,533,472千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,230千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,040,946千円 (584,668千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,337,509千円 (325,184千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,034,036千円 (1,555,204千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">815,000千円 (815,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,489,813千円 (2,132,820千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分を1,119,109千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,304,813千円 (2,947,820千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	現金及び預金	10,230千円 (—)	建物及び構築物	1,040,946千円 (584,668千円)	機械装置及び 運搬具	1,337,509千円 (325,184千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	3,034,036千円 (1,555,204千円)	短期借入金	815,000千円 (815,000千円)	長期借入金	3,489,813千円 (2,132,820千円)		(1年以内返済予定分を1,119,109千円含む)	計	4,304,813千円 (2,947,820千円)	<p>※2 担保に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,680千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">980,997千円 (535,432千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,014,989千円 (202,023千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,652,018千円 (1,382,807千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,060,000千円 (2,060,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,374,999千円 (3,302,530千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分を1,197,398千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,434,999千円 (5,362,530千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	現金及び預金	10,680千円 (—)	建物及び構築物	980,997千円 (535,432千円)	機械装置及び 運搬具	1,014,989千円 (202,023千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	2,652,018千円 (1,382,807千円)	短期借入金	2,060,000千円 (2,060,000千円)	長期借入金	4,374,999千円 (3,302,530千円)		(1年以内返済予定分を1,197,398千円含む)	計	6,434,999千円 (5,362,530千円)
現金及び預金	10,230千円 (—)																																				
建物及び構築物	1,040,946千円 (584,668千円)																																				
機械装置及び 運搬具	1,337,509千円 (325,184千円)																																				
土地	645,351千円 (645,351千円)																																				
計	3,034,036千円 (1,555,204千円)																																				
短期借入金	815,000千円 (815,000千円)																																				
長期借入金	3,489,813千円 (2,132,820千円)																																				
	(1年以内返済予定分を1,119,109千円含む)																																				
計	4,304,813千円 (2,947,820千円)																																				
現金及び預金	10,680千円 (—)																																				
建物及び構築物	980,997千円 (535,432千円)																																				
機械装置及び 運搬具	1,014,989千円 (202,023千円)																																				
土地	645,351千円 (645,351千円)																																				
計	2,652,018千円 (1,382,807千円)																																				
短期借入金	2,060,000千円 (2,060,000千円)																																				
長期借入金	4,374,999千円 (3,302,530千円)																																				
	(1年以内返済予定分を1,197,398千円含む)																																				
計	6,434,999千円 (5,362,530千円)																																				
<p>※3 発行済株式の種類及び総数 普通株式 108,000株</p>	<p>※3 ———</p>																																				
<p>※4 自己株式の種類及び数 普通株式 253.75株</p>	<p>※4 ———</p>																																				
	<p>※5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,036,268千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,107千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,166千円	支払手形	1,036,268千円	設備支払手形	72,107千円																														
受取手形	9,166千円																																				
支払手形	1,036,268千円																																				
設備支払手形	72,107千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,330千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,710千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">510,816千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,423千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">258,324千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">284,840千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,601千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,203千円</td></tr> </table>	役員報酬	141,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,710千円	従業員給料手当	510,816千円	旅費交通費	124,423千円	支払手数料	258,324千円	研究開発費	284,840千円	減価償却費	73,601千円	貸倒引当金繰入額	6,203千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">495,611千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">146,958千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">362,371千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">274,777千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,678千円</td></tr> </table>	役員報酬	156,600千円	役員賞与引当金繰入額	48,000千円	従業員給料手当	495,611千円	旅費交通費	146,958千円	支払手数料	362,371千円	研究開発費	274,777千円	減価償却費	79,495千円	貸倒引当金繰入額	35,678千円
役員報酬	141,330千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,710千円																																
従業員給料手当	510,816千円																																
旅費交通費	124,423千円																																
支払手数料	258,324千円																																
研究開発費	284,840千円																																
減価償却費	73,601千円																																
貸倒引当金繰入額	6,203千円																																
役員報酬	156,600千円																																
役員賞与引当金繰入額	48,000千円																																
従業員給料手当	495,611千円																																
旅費交通費	146,958千円																																
支払手数料	362,371千円																																
研究開発費	274,777千円																																
減価償却費	79,495千円																																
貸倒引当金繰入額	35,678千円																																
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、284,840千円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、274,777千円であります。</p>																																
<p>※3 ———</p>	<p>※3 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。</p>																																
<p>※4 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30,412千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,318千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,593千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30,412千円	機械装置及び運搬具	1,318千円	ソフトウェア	1,888千円	その他	973千円	合計	34,593千円	<p>※4 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,309千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,026千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,039千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,374千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,309千円	機械装置及び運搬具	8,026千円	工具器具備品	11,039千円	合計	27,374千円														
建物及び構築物	30,412千円																																
機械装置及び運搬具	1,318千円																																
ソフトウェア	1,888千円																																
その他	973千円																																
合計	34,593千円																																
建物及び構築物	8,309千円																																
機械装置及び運搬具	8,026千円																																
工具器具備品	11,039千円																																
合計	27,374千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,000	—	—	108,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	253.75	3.9	—	257.65

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3.9株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	193,943	1,800	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,710	1,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 933,572千円 現金及び現金同等物 933,572千円	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,553,423千円 現金及び現金同等物 1,553,423千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、新たに計上した割賦購入取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,661,100千円です。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、新たに計上した割賦購入取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ104,842千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,366,300	442,605	923,694	機械装置及び 運搬具	1,823,300	696,741	1,126,558
その他 (工具器具備品)	3,950	2,830	1,119	合計	1,823,300	696,741	1,126,558
合計	1,370,250	445,436	924,813				
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 256,783千円 1年超 719,606千円 合計 976,390千円				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 590,546千円 1年超 638,587千円 合計 1,229,133千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 262,534千円 減価償却費相当額 230,205千円 支払利息相当額 36,873千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 281,748千円 減価償却費相当額 254,135千円 支払利息相当額 34,304千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,242千円 1年超 1,122千円 合計 3,364千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,121千円 1年超 一千円 合計 1,121千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	130,359	204,234	73,874	130,359	276,226	145,867
	小計	130,359	204,234	73,874	130,359	276,226	145,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		130,359	204,234	73,874	130,359	276,226	145,867

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (平成18年 9月30日)
その他有価証券 非上場株式	—	11,400
合 計	—	11,400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(6)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理部に集中しております。実行に際しては、経理部において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。なお、連結子会社については確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務	△383,342千円	△416,468千円
(2) 年金資産	408,228千円	473,025千円
(3) 未認識年金資産	△24,886千円	△56,557千円
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	一千円	一千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
勤務費用	32,181千円	52,715千円

(注) 前連結会計年度の勤務費用には連結子会社の年金掛金拠出額3,355千円が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,956千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,162千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,113千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益にかかる税効果△</td> <td style="text-align: right;">53,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,205千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>165,601千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未実現為替差益</td> <td style="text-align: right;">14,075千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,075千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">21,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,775千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>95,242千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>分割一時差異</td> <td style="text-align: right;">20,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">29,919千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,315千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 44,926千円</p>	賞与引当金	90,956千円	未払事業税	30,162千円	貸倒引当金	12,113千円	子会社留保利益にかかる税効果△	53,836千円	その他	86,205千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>165,601千円</u>	未実現為替差益	14,075千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14,075千円</u>	役員退職慰労金	21,149千円	減価償却損金算入限度超過額	20,317千円	その他	53,775千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>95,242千円</u>	分割一時差異	20,396千円	その他有価証券評価差額	29,919千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>50,315千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,922千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,354千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,173千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益にかかる税効果△</td> <td style="text-align: right;">41,458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,228千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>96,220千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未実現為替差益</td> <td style="text-align: right;">13,155千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,155千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 83,065千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">21,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,810千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>80,029千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>分割一時差異</td> <td style="text-align: right;">20,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">59,076千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,905千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>102,378千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 22,348千円</p>	賞与引当金	23,922千円	未払事業税	15,354千円	貸倒引当金	8,173千円	子会社留保利益にかかる税効果△	41,458千円	その他	90,228千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>96,220千円</u>	未実現為替差益	13,155千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,155千円</u>	役員退職慰労金	21,149千円	減価償却損金算入限度超過額	11,070千円	その他	47,810千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>80,029千円</u>	分割一時差異	20,396千円	その他有価証券評価差額	59,076千円	長期前払年金費用	22,905千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>102,378千円</u>
賞与引当金	90,956千円																																																														
未払事業税	30,162千円																																																														
貸倒引当金	12,113千円																																																														
子会社留保利益にかかる税効果△	53,836千円																																																														
その他	86,205千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>165,601千円</u>																																																														
未実現為替差益	14,075千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14,075千円</u>																																																														
役員退職慰労金	21,149千円																																																														
減価償却損金算入限度超過額	20,317千円																																																														
その他	53,775千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>95,242千円</u>																																																														
分割一時差異	20,396千円																																																														
その他有価証券評価差額	29,919千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>50,315千円</u>																																																														
賞与引当金	23,922千円																																																														
未払事業税	15,354千円																																																														
貸倒引当金	8,173千円																																																														
子会社留保利益にかかる税効果△	41,458千円																																																														
その他	90,228千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>96,220千円</u>																																																														
未実現為替差益	13,155千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,155千円</u>																																																														
役員退職慰労金	21,149千円																																																														
減価償却損金算入限度超過額	11,070千円																																																														
その他	47,810千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>80,029千円</u>																																																														
分割一時差異	20,396千円																																																														
その他有価証券評価差額	59,076千円																																																														
長期前払年金費用	22,905千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>102,378千円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異等</td> <td style="text-align: right;">△14.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31.5%</u></td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	子会社税率差異等	△14.6%	子会社留保利益	0.7%	過年度法人税等	1.9%	受取配当金の連結消去	2.7%	その他	△0.5%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異等</td> <td style="text-align: right;">△11.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29.7%</u></td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	子会社税率差異等	△11.6%	子会社留保利益	△0.7%	過年度法人税等	△2.1%	受取配当金の連結消去	3.5%	その他	△0.9%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.7%</u>																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
子会社税率差異等	△14.6%																																																														
子会社留保利益	0.7%																																																														
過年度法人税等	1.9%																																																														
受取配当金の連結消去	2.7%																																																														
その他	△0.5%																																																														
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.5%</u>																																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
子会社税率差異等	△11.6%																																																														
子会社留保利益	△0.7%																																																														
過年度法人税等	△2.1%																																																														
受取配当金の連結消去	3.5%																																																														
その他	△0.9%																																																														
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.7%</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	大型総合 フォトマスク 事業(千円)	回路検証支援 ツール事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,668,728	228,430	14,897,159	—	14,897,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,668,728	228,430	14,897,159	—	14,897,159
営業費用	12,310,006	352,308	12,662,315	168,010	12,830,325
営業利益又は 営業損失(△)	2,358,721	△123,877	2,234,843	(168,010)	2,066,833
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,730,172	156,434	21,886,606	1,851,318	23,737,925
減価償却費	1,757,541	7,969	1,765,510	55,597	1,821,108
資本的支出	8,099,590	2,049	8,101,639	22,575	8,124,214

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 大型総合フォトマスク事業……表示素子用フォトマスク、ハイブリットIC用フォトマスク、エッチング用フォトマスク、各種ゲージ用フォトマスクの設計・製造

(2) 回路検証支援ツール事業……回路設計、パターン設計、プリント基板製造、各種テストボード開発・製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、168,010千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,851,318千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	大型総合 フォトマスク 事業(千円)	回路検証支援 ツール事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,210,848	179,319	18,390,167	—	18,390,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,210,848	179,319	18,390,167	—	18,390,167
営業費用	15,959,436	315,059	16,274,495	255,792	16,530,288
営業利益又は 営業損失(△)	2,251,411	△135,740	2,115,671	(255,792)	1,859,879
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,565,410	175,454	24,740,864	2,321,723	27,062,588
減価償却費	2,834,709	5,492	2,840,201	44,958	2,885,160
資本的支出	4,672,489	9,773	4,682,263	128,884	4,811,147

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 大型総合フォトマスク事業……表示素子用フォトマスク、ハイブリットIC用フォトマスク、エッチング用フォトマスク、各種ゲージ用フォトマスクの設計・製造
- (2) 回路検証支援ツール事業……回路検証用プロトタイピングプラットフォーム、各種機能モジュールの開発・製造、回路設計サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,792千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,321,723千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,274,702	5,622,456	14,897,159	—	14,897,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,146,078	1,167,994	5,314,072	(5,314,072)	—
計	13,420,780	6,790,450	20,211,231	(5,314,072)	14,897,159
営業費用	12,348,412	5,799,669	18,148,082	(5,317,756)	12,830,325
営業利益	1,072,368	990,781	2,063,149	3,684	2,066,833
II 資産	17,653,872	7,629,890	25,283,763	(1,545,837)	23,737,925

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾
 - 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、168,010千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
 - 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,851,318千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,914,538	6,475,629	18,390,167	—	18,390,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,299,225	252,065	4,551,290	(4,551,290)	—
計	16,213,763	6,727,694	22,941,457	(4,551,290)	18,390,167
営業費用	15,010,405	6,017,948	21,028,353	(4,498,064)	16,530,288
営業利益	1,203,358	709,746	1,913,104	(53,225)	1,859,879
II 資産	20,008,492	7,423,216	27,431,709	(369,120)	27,062,588

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾
 - 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,792千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
 - 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,321,723千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,455,740	1,200	6,456,940
II 連結売上高(千円)	14,897,159		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	0.0	43.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、韓国、シンガポール

(2) その他……イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 上記には、日本サムスン(株)向け売上高3,132,470千円は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	7,290,989	—	7,290,989
II 連結売上高(千円)	18,390,167		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.6	—	39.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 上記には、間接輸出高4,785,872千円は含まれておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	90,392円85銭	1株当たり純資産額	99,583円25銭
1株当たり当期純利益	8,946円12銭	1株当たり当期純利益	9,567円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 81,481円07銭 1株当たり当期純利益 7,773円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,014,928	1,030,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(51,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	963,928	1,030,883
普通株式の期中平均株式数(株)	107,748	107,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	14,189,041	133.7
回路検証支援ツール事業	175,421	94.5
合計	14,364,463	133.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	17,924,731	117.1	511,294	64.1
回路検証支援ツール事業	167,809	77.3	5,270	31.4
合計	18,092,540	116.5	516,564	63.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	18,210,848	124.1
回路検証支援ツール事業	179,319	78.5
合計	18,390,167	123.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
奇美電子股份有限公司	3,654,085	24.5	4,871,413	26.5
日本サムスン㈱	3,132,470	21.0	4,757,835	25.9